

【改定基本計画における地域経済循環社会の理念】

女性や高齢者、障がい者、外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに、地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか、次世代産業の集積や起業支援、大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用などにより高い付加価値を創出し、モノやヒトの交流をNCCが促進することで、地域内において経済が循環する豊かな社会

1 地域経済循環社会を取り巻く国・県の状況

●【国】地域経済循環とは（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流すること

●【国】地域経済政策の変遷

2000年前後：長引く不況や空洞化の更なる進展を背景に、地域の資源や産業集積を活かした新事業・産業創出を促進する政策

⇒ 地域産業集積活性化法（1997）、企業立地促進法（2007）

2010年代：少子高齢化が急速に進行する局面に突入し、東京一極集中が地方の人口減少・少子高齢化を更に進行させる脅威であるとの認識の下、地域経済を牽引する企業への支援や事業を促進する政策

⇒ 地域未来投資促進法（2017）

●【国】地域経済社会の変革の契機となる、昨今の社会情勢

- ・ クリーンエネルギー中心の経済や社会、産業構造の転換など、地域やくらしの脱炭素化の推進
- ・ コロナ禍は地域経済社会に甚大な影響を与えた一方で、デジタル化や働き方、ライフスタイルの変化の契機
- ・ リカレント教育の推進など、産業構造転換に伴う失業なき労働移動への支援

●【国】目指すべき地域経済社会

（スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ（2021.6））

地域内外の人・モノ・カネ・情報等の資源が、デジタル技術でスマートにつながりながら、自律的かつ自立的に、価値を生み生産性を上げる持続可能な分散型の地域経済社会「スマートかつ強靱な地域経済社会」の実現を目指す。

✓ 地域経済社会の見通し

- ・ 少子高齢化・人口減少の一層の進展
- ・ デジタル化・リモート化は不可逆的に定着
- ・ 「場所」・「時間」の制約からの解放
- ・ 「共感」の価値としての重要性・広がり

✓ 今後の地域経済産業政策が目指すべき方向性

- ・ 地域企業・産業のDXの促進
- ・ 地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進
- ・ 地域の持続可能性を高める取組の推進
- ・ 地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

●【県】新とちぎ産業成長戦略の策定（2021.3）

「Society5.0時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業」の社会像を実現するため、産業成長の基盤となる「産業人材の確保・育成」と「中小企業・小規模事業者支援」に取り組みながら、6つの重点的な振興分野を位置づけ、具体的な取組を推進

- ⇒ ①次世代産業の創出・育成 ②サービス産業の育成・発展
③ものづくり産業の戦略的な振興 ④企業立地・定着の促進
⑤海外展開の支援 ⑥魅力ある観光地づくり

2 地域経済循環社会の実現に向けた本市の現状と課題（前期基本計画評価の取りまとめ（政策評価）より）

● 健康・福祉・医療分野

✓ 障がい者の社会的自立の促進に向けた就労支援策の充実

- ・ 就職につながる機会の創出等の取組により、障がい者の福祉施設から一般就労への移行は増加
- ⇒ 更なる社会的自立を促進するため、就労支援策の充実に向けた取組

● 安心・協働・共生分野

✓ 女性があらゆる分野で活躍できる環境づくり

- ・ 女性労働者は中核市平均を上回っており、女性有業率も上昇している。
- ⇒ 固定的な性別役割分担意識の解消や、性別にとらわれず誰もが活躍でき、働きやすい環境整備

● 魅力・交流・文化分野

✓ 更なる移住・定住につながる効果的な取組の推進

- ・ 各取組により、移住・定住に係る相談件数や東京圏からの本市への転入者数は増加
- ⇒ 依然として、20代を中心とした若年層の東京圏に対する転出超過

✓ 地域資源の更なるブラッシュアップと地域経済の活性化等に向けた取組の推進

- ・ 魅力的なスポーツ資源のブラッシュアップに取り組み、地域経済の活性化に寄与
- ⇒ 新しい生活様式に対応しながら、本市の魅力ある資源の更なるブラッシュアップや新たなスポーツ資源の創出

● 産業・環境分野

✓ 東京圏企業等の誘致や新たな産業用地の確保

- ・ 製造業を中心に新規立地や生産設備に対する投資等の意欲は旺盛
- ⇒ 東京圏企業の誘致や市内企業とのビジネスマッチングの創出や、企業誘致に必要な産業用地の確保

✓ 起業・創業の促進や創業後の経営安定化に向けた支援体制の充実

- ・ 創業機運の醸成やベンチャー企業の発掘・成長支援等により、新たな産業が創出
- ⇒ 産学官金が一体となった、市内企業のイノベーション創出を活性化させるための推進体制の強化

✓ 更なる就労支援の充実

- ・ UJIターン就職促進事業等の推進により、求職者向けセミナー等への参加者の増加
- ⇒ 近年、雇用環境が急激に変化していることから、今後の社会経済環境に対応した就労支援の充実

✓ 業務におけるICT利活用促進

- ・ 製造業・商業・サービス業等において、生産性の向上に資するICT導入に遅れ
- ⇒ 中小・小規模事業者のICT利活用の促進や、作物や経営規模に合わせた農林業のICT活用促進

✓ 生産性の維持向上に向けた新規就農者確保、担い手の経営力向上のための取組の推進

- ・ 新規就農者支援事業等により、新規就農者は毎年、一定数を確保
- ⇒ 経営規模拡大や経営基盤の強化など、担い手の営農状況に応じた経営力向上の推進

✓ カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の推進

- ・ 市民の環境配慮に対する行動変容に寄与しているが、家庭部門における二酸化炭素排出量の増加
- ⇒ 「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた、更なる脱炭素化の推進

● 都市空間・交通分野

✓ 階層性のある公共交通ネットワーク構築と利便性の向上

- ・ 公共交通カバー率の増加等により、公共交通NWの充実に係る市民満足度が増加傾向

3 現状を踏まえた課題の総括

① 場所や時間にとらわれない働き方ができる都市環境の創出

⇒ 交通ネットワークの構築やICT化等の推進により、人・モノ・カネが自由に移動でき、場所や時間にとらわれず、多様な働き方ができる都市環境の創出が必要

② 多様な人々が活躍でき、必要な人材を確保できる体制の構築

⇒ 中小企業や農業等における担い手不足の解消に向け、デジタル等の活用も含め、女性や障がい者等の個人の属性や環境によらず、地域経済を支える様々な人材を確保できる体制の構築が必要

③ 社会経済環境の変化に対応した地域産業の成長促進

⇒ 本市の魅力的な地域資源を活用した地域イノベーションの創出や、地域産業におけるDXやGXの推進などを産官学金の連携体制が支えながら、持続的に発展できる地域産業構造の確立が必要

4 目指す社会の達成に向けた視点・意見を踏まえたプロジェクトの「取組テーマ」

① 「場所や時間にとらわれない働き方ができる都市環境の創出」について

● 総合計画市民懇談会

- ✓ コワーキングスペースやシェアオフィスの充実
- ✓ NCCの拠点にサテライトオフィスやサテライトキャンパスの整備
- ✓ 人間の感覚が気持ち良く感じられる空間の形成により、人間の五感が常に刺激される場所が創出されれば、人が更に集まり、産業も持続的に発展する。
- ✓ まちなかに子どもから高校生までの世代が立ち寄れる居場所づくりをする。

● 議会調査特別委員会

- ✓ LRT西側延伸を見据え、様々な主体の理解を得ながら、事業者等と都心部まちづくりビジョンの共有を図ることで、魅力的なまちづくりの推進
- ✓ 働き方や暮らし方の変化を的確に捉えた移住・定住のマーケティングの取組

● 専門家

- ✓ 郊外のテレワーク拠点形成と、中心市街地の共同で使えるオフィススペースの確保

● 官・民の若者

- ✓ 就活中だが、周りは興味のある職種や業界を優先し、勤務地にこだわらない人が多い。
- ✓ 宇都宮市の就職環境は、企業や職種が限られているように感じる。

取組テーマ ①（仮称）多様な働き方ができる都市環境づくり

NCCの拠点形成の推進によって、都市拠点にイノベティブな人が集まり、交流による地域資源を活用した新たな経済活動の創出につながるとともに、各拠点は階層性のある公共交通ネットワークが構築され、交通利便性の高い住環境が整備されていることで、デジタル技術を活用したテレワーク環境が充実し、誰もが地理的制約や時間に縛られることなく、多くの業種で多様な働き方ができるまちを目指す。

③ 「社会経済環境の変化に対応した地域産業の成長促進」について

● 総合計画市民懇談会

- ✓ 地域の課題解決に向けて、地域・企業双方の利益になる新しい商品・サービスの開発を進めていくための共創の推進
- ✓ 地域企業を自治体や地域の金融機関が支援し、脱炭素化の促進によって地域経済に好循環を生むような施策の導出
- ✓ チャレンジしやすい環境づくりには、投資家との関係構築が重要であり、地域のスタートアップ企業への投資を充実できるよう、行政を含めた連携の強化と体制の整備

● 議会調査特別委員会

- ✓ 宇都宮駅東口交流拠点施設におけるMICEの推進や、地域観光資源への誘導を図り、交流人口を拡大・定着させる取組
- ✓ 新産業や起業家の育成・経営安定化支援の充実
- ✓ 産学官金の連携によるイノベーションの創出やベンチャー企業の発掘・育成に向けた積極的な取組

● 専門家

- ✓ ESG投資・経営については、今後、中小企業にも波及させていくことが考えられる。

● 官・民の若者

- ✓ 学生と社会人との交流として、現役世代の社会人から現実を知ることのできる場があるとよい。

取組テーマ ③（仮称）各産業の強みを生かした持続的な産業構造の確立

各産業がそれぞれの強みを生かし、産官学金との緊密な連携を図りながら、本市の地域資源を生かしたまちづくりやイノベーション創出の支援を充実させるとともに、DX・GXの推進などの取組により、「創造力」「耐久力」「循環力」「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ、将来にわたって持続的に発展するまちを目指す。

② 「多様な人々が活躍でき、必要な人材を確保できる体制の構築」について

● 総合計画市民懇談会

- ✓ 誰もが活躍できる社会の構築のため、行政や地域と大学が連携し、様々な分野で活躍できる人材の育成・確保
- ✓ 中小企業へのICTを学ぶ環境づくりなどの支援と、若者や未就労者に対する大学も含めたIT人材の育成環境づくり
- ✓ 若者だけでなく、40代・50代も新たに参画する人材と捉え、全世代が様々な産業に参画できる環境づくり
- ✓ IT業界のデジタル人材不足により、プログラマーなどはテレワークがしやすく、子育て中でも働きやすい職種であるため、デジタル人材として女性の活躍が期待される。
- ✓ 若い人材にとっては、仕事と私事の一体化が進んできている。

● 議会調査特別委員会

- ✓ 市内の大学との連携や宇都宮市民大学の取組を推進し、社会人の学び直しの機会の拡充
- ✓ 事業者の障がい者雇用を推進することで継続的な就労につなげていく取組の推進
- ✓ 本市の住みやすさ、子育てのしやすさなど、高い評価実績の全面的PR
- ✓ 若者や女性にとって魅力ある産業の誘致・育成や、UJIターンの促進などの就労支援策のより一層の強化
- ✓ 学校教育の中で農業に触れる機会を創出していき、農業の担い手の確保・育成の取組

● 専門家

- ✓ 非正規雇用の解雇など、孤独化の背景となる雇用への対策を考えるべき。

● 官・民の若者

- ✓ 子育てと仕事を両立に、社会で本腰を入れて取り組んでほしい。
- ✓ 中小企業は慢性的な人手不足で、社員の子育てに対するサポートを体制に組み込める余裕がないと感じる。
- ✓ デジタル技術に対する価値観や技術を学ぶことのメリットを広め、デジタル化が進まないことによるデジタル人材の流出を止められれば良いと思う。

取組テーマ ②（仮称）地域経済を支える多様な人材づくり

本市に住まう誰もが、未来社会を切り拓くための学校教育や、大学等と連携したリカレント教育を受けられる体制が整っており、デジタル等の知識や技術を習得しながら自身の可能性を最大限高められ、個人の属性や環境によらず、いつでも、やりたい仕事を選択し、生涯に渡り活躍できる人材を育成するとともに、市外の多様な能力を有する人々が、地域経済循環を支える人材として活躍できるまちを目指す。